

令和3年度 事業経営評価

団体名	大阪市高速電気軌道（株）	所管所属名	都市交通局
-----	--------------	-------	-------

中期目標	(1) 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
	市営地下鉄事業を民営化し当該法人に事業を移管するに際して、本市が策定した「地下鉄事業株式会社化（民営化）プラン」の内容を着実に実現すること。
	(2) 中期目標期間
	令和2年5月1日から令和8年3月31日までの6年間
	(3) 中期目標の期間終了時において、(1)の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
	民営化プランに基づき、市内交通ネットワークを持続的・安定的に維持し、「人にやさしい地下鉄」としての安全対策、バリアフリーに対する取組みを着実に実現している状態。

外郭団体の自己評価

当該事業年度の自己評価

当該事業年度の評価

市の評価

当該事業年度の指標及び目標に基づく評価を踏まえた団体の総合的な評価	
新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい事業環境が継続しているが、安全安心に関する支出を継続した上に、快適・利便性向上の支出もできるだけ維持する方針のもと、可動式ホーム柵の整備について、御堂筋線西中島南方、中津、梅田等の13駅での運用を開始、また四つ橋線住之江公園駅や千日前線桜川駅等の3駅において、エレベーター増設に伴うバリアフリールートの複線化を行った。	
最終目標達成見込み	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について
ア	厳しい環境下にあっても、社会生活インフラとしての使命を全うできるよう、自主自立の経営を確立し、所要の投資額を確保することにより、可動式ホーム柵の整備については、2025年度までの全線全駅での設置を目指し、また、バリアフリールートの複線化についても、2025年度までに18駅での完了を目指し、引き続き取組を進めてまいりたい。
ア：順調	
イ：遅れあり ウ：計画の見直し必要	
当該事業年度の指標及び目標に基づく評価を踏まえた本市の総合的な評価	
新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい事業環境が継続しているが、民営化プランやグループ中期経営計画の内容に即して、可動式ホーム柵の設置、また、エレベーターの増設（バリアフリールートの複線化）を進め、市内交通を支える事業者としての役割を果たしている。	
助言等及び講ずるよう求める措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）	
中期目標に示された内容及び目標を達成する具体的な道筋・工程を確認する観点から、中期計画の策定に際し、鉄道事業における年度別の具体的な指標、目標値を設定するところであるが、現下の状況から指標等を設定できていないことはやむを得ないものと認識している。中期計画の策定について、今後、令和4年5月中に予定するOsaka Metroグループ中期経営計画改訂に合わせ、適時適切な策定を進められたい。	

